記入例は大阪府ホームページ（「頑張る中小企業組合等を応援します」）に掲載しています。

**組合等事業向上支援事業**

**申 込 書**

**大阪府商工労働部中小企業支援室商業振興課団体グループ行き**

**FAX：06-6210-９50５　Ｅ‐ｍａｉｌ：Ｄａｎｔａｉ@ｇｂｏｘ.ｐｒｅｆ.ｏｓａｋａ.ｌｇ.ｊｐ**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申　込　日 | | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 | | | | | |
| （フリガナ）  組合・代表企業名 | |  | | | | | |
| （フリガナ）  代表者名・担当者名 | | 役職・代表者名 | | | 役職・担当者名 | | |
| 組合・代表企業住所 | | （〒　　　　－　　　　　　） | | | | | |
| 設立年月 | | 昭和　平成　令和　　　年　　　月 | | メールアドレス |  | | |
| ＴＥＬ | |  | | ＦＡＸ |  | | |
| 従業員数 | |  | 専属従業員数 |  | | 組合員数 |  |
| 異業種企業グループ構成企業名等　※ | | | 別紙に記載のこと | | | | |
| 支援依頼事業に対する行政機関や他の支援機関からの支援（予定も含む）の有無　　　　　　　　有　・　無 | | | | | | | |
| 専門家との顧問契約等の有無 | | | 有（　　　　　　　　　　　　　　）・無 | | | | |
| **組合概要** | （組合の業種や実施事業などをご記入ください。） | | | | | | |
| **希望する支援内容** | **支援申込に至った原因・理由（複数選択可）**（該当する項目に☑をし、内容をご記入ください）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | □組合の財務状況が悪化している | □コロナ禍により事業が停滞・縮小している | □組合員の高齢化が進んでいる | | □組合員が減少している | □組合の運営が行き詰っている | □災害等への備えができていない | | □ＩＴ化・デジタル化が遅れている | □法改正・法規制への対応ができていない | □その他 |   選択した項目の内容についてご記入ください | | | | | | |
| **解決したい課題**（該当する項目に☑をし、内容をご記入ください）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | □今後の組合のあり方 | □組合の財務状況の改善 | □組合事業の活性化 | □事業承継への取り組み | | □人材育成・確保への取り組み | □組合員増加への取り組み | □組合のＩＴ化・デジタル化 | □共同事業の拡充・見直し | | □事業継続計画（BCP）の作成 | □法令遵守に向けた取り組み | □その他 |  |   その他を選択した場合は、「解決したい課題」の詳細をご記入ください | | | | | | |
| **希望する支援内容**（該当する項目に☑をしてください）   |  | | --- | | □　①　組合ビジョン・中期計画作成支援 | | □　②　組合事業計画作成支援 | | □　③　組合事業活性化支援（教育情報事業以外） | | □　④　組合事業活性化支援（教育情報事業） | | □　⑤　異業種企業グループ事業計画作成支援※ | | | | | | | |
| **希望する専門家** | （希望する専門家の項目に☑をしてください）  注）独自に税理士又は社会保険労務士に依頼されている場合、同資格の専門家は派遣できません。  □**大阪府中小企業団体中央会**  □**（一社）大阪中小企業診断士会**　　（中小企業診断士の希望あり〔 　　　 　　氏〕・希望なし）  注）個別の中小企業診断士をご希望の場合は、希望の有無を選び、希望ありの場合は中小企業診断士の氏名をご記入ください  個別の中小企業診断士は、大阪府商業振興課のホームページでご確認いただけます。  <http://www.pref.osaka.jp/shogyoshien/ganbarukumiai/index.html>  □**大阪府社会保険労務士会**  □**近畿税理士会** | | | | | | |

**※「中小企業の異業種企業グループ事業計画作成支援」でお申込みの場合は、**

**「構成企業名（代表企業含む）」「所在地」「代表者名」「業種・日本標準産業分類細分類（4桁）」「資本金」「従業員数」**

**「担当者名」「連絡先」（様式自由）を併せてご送付ください。**

●お申し込みにあたっては、事業協同組合等でしっかり協議してください。

●支援依頼事業が、行政機関や他の支援機関からの支援（補助金や専門家派遣など）と重複している場合は、利用できません。

●ご記入いただいた個人情報は、アンケート調査や相談・サービスの充実等、本事業以外では利用しません。

●希望する支援内容によっては、支援申込をお受けできない場合があります。